NEWS RELEASE

2023 年 4 月 12 日

各　位

株 式 会 社　北 都 銀 行

【北都グリーンアクション 第 15 弾】
横手市内における脱炭素社会の実現に向けた基本合意書の締結について

株式会社北都銀行(頭取　伊藤 新)および株式会社ゼロボード（代表取締役 渡慶次(とけいじ) 道隆）ならびに横手市（市長 髙橋 大）は、「横手市内における脱炭素社会の実現に向けた基本合意書（以下、本合意といいます。)」を締結いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

【背景】

・脱炭素化社会の構築が世界共通の喫緊の課題であることは周知のとおり。
・弊行でも、政府による「温室効果ガス削減目標 46%」(2020/10 月)を受け、2021 年 1 月に地銀初・県内企業初の「RE 100 宣言」(使用電力再エネ化 100%) を実施。
・以降、「北都グリーンアクション戦略」の下で、秋田県が脱炭素先進県となることを願って連続的に施策を展開中。本件はその 15 番目の施策※。
※後記「北都グリーンアクションの実績」をご参照。
・弊行と株式会社ゼロボードは昨年 4 月に「脱炭素に関する業務提携」を締結し、既に複数社の弊行お取引先に同社のサービスを活用中。また、約 10 社を超えるお取引先で同サービスの活用を検討中。
・今般、上記民間企業の脱炭素化に加え、横手市を皮切りに県内自治体の脱炭素支援を具体的に促進する動きを開始。
・他の県内自治体への提案活動はもとより、横手市と他の県内自治体との橋渡しも行いながら、県全体の脱炭素化の動きを加速させて参ることが狙い。

記

１．締結目的

弊行および横手市ならびに株式会社ゼロボードの役割と相互協力を定め、株式会社ゼロボードが提供する「温室効果ガス（GHG）排出量算定・可視化クラウドサービス」(以下、本サービスといいます。) を活用しながら、地域の脱炭素化に向けた動きを強化することを目的とする。

２．３者の役割

（1）横手市の役割
①本サービスを利用した排出量削減の取組の実践
②市民等に向けた GHG 排出量削減に関する普及啓発

（次ページへ続く）

北都銀行
〒010-0001　秋田県秋田市中通 3－1－41
TEL. 018-833-4211（代）https://www.hokutobank.co.jp
FIDEA GROUP

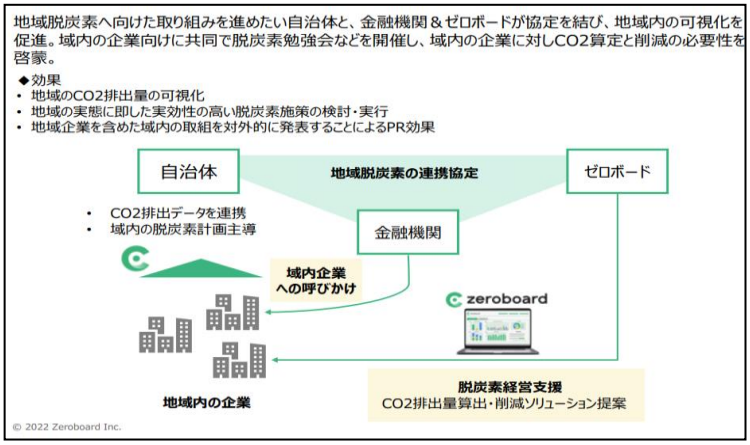
（2）北都銀行の役割
①本事業の実現に向けた各種商品、サービスの提案
②当事者間の円滑なコミュニケーション形成・維持にむけた調整

（3）ゼロボードの役割
①本サービスの開発及び改良
②本サービスの利用方法の説明及び指導
③本サービスに関する問合せへの対応
④データベースの管理

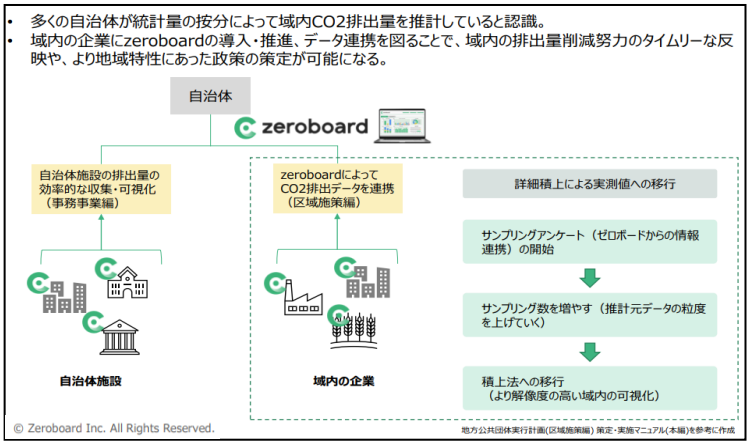
３．想定スケジュール

第１フェーズ：2023 年３月～9 月（7 ヶ月）
「公共施設への本サービス導入及び算定試行」
第２フェーズ：2023 年 10 月～2024 年３月（6 ヶ月）
「初年度温室効果ガス（GHG）排出量の算定並びに削減計画の検討」
第３フェーズ：2024 年４月～
「GHG 排出量の継続算定並びに削減計画に基づく取組みの実践」

【自治体×金融機関×ゼロボード】
※連携イメージ



【域内の排出量可視化】



（次ページへ続く）

弊行では、2021 年より「北都グリーンアクション」として秋田県の脱炭素化に向けた多角的な支援に取り組んでおり、本件は同アクションの第 15 弾の取り組みとなります。今後も脱炭素事業に意欲的に取り組む地域への支援に積極的に取り組むとともに、カーボンニュートラル社会の実現、ひいては地域の持続的な成長に貢献してまいります。

「北都グリーンアクション」の実績

地域金融機関として、秋田県全体の脱炭素化に向けた行動連鎖を喚起するための多角的な取り組みです。再生可能エネルギーの供給力増強および需要喚起による県内サプライチェーン（産業集積）の構築も本アクションの中核を占めております。

＜これまでの取り組み＞

第 1 弾：再エネ 100 宣言 RE Action（2021 年 1 月）
第 2 弾：グリーン私募債の取扱開始（2021 年 4 月）
第 3 弾：秋田大学と風力発電分野における産学金連携協定を締結　（2021 年 5 月）
第 4 弾：環境省「地域 ESG 融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択　（2021 年 7 月）
第 5 弾：環境省「令和 3 年度 ESG 地域金融促進事業」に採択（2021 年 7 月）
第 6 弾：洋上風力発電事業の国内サプライチェーン・産業基盤の新規創出、地域経済の活性化に関する共同　検討協定締結（2021 年 8 月）
第 7 弾：産学金連携による国際教養大学への寄付講座の開設（2021 年 9 月）
第 8 弾：「<ほくと>SDGs/ESG 経営支援サービス」の開始（2021 年 9 月）
第 9 弾：三井住友海上火災保険と脱炭素に関する連携協定を締結（2021 年 12 月）
第 10 弾：ゼロボードと地域の脱炭素化に向けた業務提携締結（2022 年 4 月）
第 11 弾：芙蓉総合リースとの「ゼロカーボンシティ」の取組推進（2022 年 5 月）
第 12 弾：環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に採択（2022 年 6 月）
第 13 弾：環境省所管の「脱炭素化支援機構」に出資（2022 年 10 月）
第 14 弾：「秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」を発行（2022 年 11 月）
第 15 弾：**本件**

《本件に関する問い合わせ先》
営業推進部　地方創生室（担当：佐藤）018-837-1701

以上